

障がい者家族の安心はどこへ

グループホームの現実 数は増えたが…

私が議員になって 16 年ですが、ものすごい勢いでグループホームの数が増えました。16 年前の障がい者のグループホームの事業所数は 9 でしたが、2025 年度の障がい者のグループホームの事業所数は、127 でした。

しかし、空きのあるグループホームもある一方で、待機者がいます。社会福祉法人のグループホームに待機者が多くいることが、決算資料で明らかになっています。昨年度、株式会社でのグループホームの虐待など不適切な対応について市に 12 件の相談が寄せられました。グループホームの数は増えても、障がい者の家族の安心や障がい者の親亡き後の問題は一向に解決していません。最近は重度障がい者のシェアハウスなるものも出てきて、安心を強調する宣伝がおこなわれている一方で、実際の運営には看過できない不適切な対応が確認されている事例もあります。このままでは、障がい者の幸せどころか、不幸を生み出すことになってしまうと言っても過言ではありません。まずは、障がい者一人ひとりのことを真剣に考え、支援している法人の意見をよく聞き、法人が望む支援を実施していくことがいちばんの解決策だと主張しました。

あまりにも少ない

グループホームへの市の独自補助

政令市の障がい者グループホームへの市独自補助を決算額で見てみると、さいたま市は約 1500 万円。いちばん多い横浜市は約 38 億円、2 番目は名古屋市で約 6 億円、平均は、約 30 億 5000 万円です。まさに「ケタ違い」。さいたま市の補助額は少なすぎます。私は市に「市の独自補助の拡充をおこなうべき」と強く求めました。

防災を考える



感電ブレーカー

さいたま市の感震ブレーカー購入への補助は、自主防災組織の育成補助金の対象になっているのは、市全体で 798 組織あるうちの延焼リスクの高い地域とされた推進地区の 66 組織のみです。対象を限っているため、感震ブレーカーの普及はなかなか進みません。全組織を対象として、購入希望のある自主防災組織には補助金を出すべきであると主張したところ、市は「設置促進に向けた効果的なとりくみを検討する」と答弁しました。引き続き、求めていきたいと思います。

トイレカー

避難生活でいちばん困るのはトイレと言われています。昨年度さいたま市は、水循環型シャワーを購入しました。私は「次はトイレカーの購入を」と求めました。

高齢者へのバス料金の割引 前に進む！



これまでずっと求めてきた高齢者へのバス料金の運賃助成ですが、「超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会」で 2028 年に実証できるよう検討する、との報告があり、うれしい限りです。

さいたま市議会議員
久保 みき

2026 年 9 月議会



オーガニックビレッジ宣言が実現

具体的なとりくみを前へ

さいたま市は、昨年 11 月にオーガニックビレッジ宣言をおこないました。私は 2022 年 12 月議会の一般質問を皮切りに、毎年、地産地消の推進、オーガニックビレッジ宣言をさいたま市で実施するよう求めてきました。3 年がかりでようやく実現できたことを大変うれしく思っています。しかし宣言後、有機農業に関するとりくみが市民から見える形で前進しているとは言い難い状況です。

今議会では総合政策委員会の議案外質問で、学校給食での地元野菜の活用、市内のスーパーマーケットと提携を結んで、地元有機農家の野菜を購入できるしくみを求めました。宣言を「掲げただけ」で終わらせず、慣行も有機もあわせてさいたま市の農家さんへの支援と農業を推進していくとりくみを求めました。

オーガニックビレッジ宣言とは

市町村が「有機農業実施計画」を策定・公表し、地域ぐるみで有機農業の推進にとりくむことを公式に宣言する制度。 農林水産省はこのしくみを通じ、2030 年までに 200 市町村の創出を目標としている。

田島の産業集積に待った！

田島の産業集積拠点計画は過去に区画整理でおこなうことにしていましたが、賛成が得られず進みませんでした。昨年度、住民説明会が開かれ、あらたに地区計画制度を活用しておこなう説明がされました。

当初の予定 13 ヘクタールから約 7 ヘクタールへ縮小して、賛成者の区域のみで進める方針なので担当課は問題なく進むような発言をしましたが、大きな物流倉庫ができる予定であり、周辺の住環境にも影響が及びます。説明会では「駅の近くなのに、なぜ物流倉庫を建てるのか。にぎわいを創出できるものにしてほしい」など反対意見が多く出されました。この地域は買い物に不便な地域でもあり、スーパーマーケットの誘致を求める要望が多く届いています。住民の声を反映した計画とするよう求めました。

農地の転用に待った！



農地転用について農家さんにお話を聞く

最近、気がついたら農地が資材置き場になっている光景を目にして心が痛みます。

農地は、食料を安定して確保するための基盤であり、地産地消が進み、食の安心にもつながるほか、緑を守り、地域の環境や防災にも役立っています。農地を農地として残していくことはとても大事です。昨年度は、転用件数 1403 件、面積は約 82 万平方メートルもの農地が転用されました。私は「市がおこなっているマッチング制度をさらに進めて、先進市のとりくみも研究し、農地を農地として残せるよう努力することが求められている」と強く主張しました。

日本共産党さいたま市議会議員団 議会報告　発行：日本共産党さいたま市議会議員団　2026 年 11 月

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 6-4-4 さいたま市役所内　TEL 048-829-1811　FAX 048-833-8165　市政についてのご意見、ご要望は日本共産党さいたま市議団にお寄せください

物価高で 厳しいくらしが 浮きぼりに

市民アンケートへのご協力ありがとうございました

今年度、党市議団がとりくんだアンケートにはさまざまなお声が寄せられました。とくに物価高に対する不満や要望が多く、厳しいくらしが浮きぼりになりました。9月30日、2027年度の予算要望 525項目を市長にとどけました。ひとりひとりの声が大切にされる市政の実現に向けて、これからもとりくみます。


525 項目の予算要望書市長に手渡す（9 月 30 日）

アンケートに寄せられた声

物価高で困ってる

- 買い物に行くたびに食料品が値上げで年金生活者には厳しい
- 子どもの保育料が高い
- マイナンバーカードをもっておらず市の物価高対策に申し込みできなかった
- 中学校給食費を無償にしてほしい
- 電気代もガス代も値上がりしている



さいたま市は保育料、中学校給食費、介護保険料などについて、無償化や減免を求めても「国の制度でやるべきこと」というばかり。自治体独自で無償化、減免策に取り組んでいる自治体はたくさんあります。

公共交通充実してほしい

- バスの便が減ってしまって困っている
- 100 円バスがなくなり、240 円になってしまった
- 乗り合いタクシーが満車で乗り切れない



市内の路線バスは 2024 年から 2026 年の３年間で 434 便も減便、廃止。バス運転手の人員確保が課題となっていますが、さいたま市として運転手確保のための補助制度がないのが問題です。

災害対策

- 集中豪雨で下水処理が追いつかず、何日もトイレが使えなかった
- 千葉のような豪雨災害がさいたま市でも起きないか心配
- 学校体育館は避難所でもあるのにエアコンがない



これまでさいたま市は、時間降水量 55.5㎜を目標に、雨水排水対策をすすめてきました。昨今の大雨はこの想定を大きく上回っています。計画降雨量を引き上げ、対策を進めていくことが必要です。

市に求めました

物価高対策

- 物価高対策の施策は、すべての市民に届くかたちで実施すること。
- 0~2 歳児の保育料を無償にすること。
- 中学校の給食費を無償にすること。

公共交通対策

- 高齢者に対する運賃助成制度を創設すること。
- AI デマンド交通を、基幹的な交通を補完するものとして導入を進めること。
- 住民の要求に沿ったバス運行を実現するよう、民間バス会社を支援すること。

災害対策

- 防火貯水槽、消火栓を 100%整備すること。防災予算の増額をはかること。
- 自主防災組織運営補助金の対象品目に「感震ブレーカー」を加えること。
- 分散型避難を想定した対応など、各地の豪雨災害の経験を生かした対策を進めること。

みんなの力で実現！

- 「核兵器のない平和な世界の実現に向けた一層の努力を政府に対して求める意見書」が全会一致で可決
- 市立小学校と特別支援学校小学部の給食費無償化が実現
- 中学生の平和学習派遣事業の継続
- 市立知的障がい特別支援学校設立へ
- ジェンダー主流化推進のための女性職員によるプロジェクトチームが立ち上がる
- 公契約条例制定のための検討がスタート
- 電動ストレッチャーが機動救急隊に導入
- 新見沼有料大橋が無料に（11/28 から）
- 補聴器購入助成制度の創設を市に求める決議があがる

一歩ずつ前へ提案



- 物価高対策はすべての市民を対象にするよう申し入れ（右写真）
- 中学校給食も無償化を
- 県水値上げでも水道料金の値上げするな
- オーガニックビレッジ宣言をうけて具体的な施策をすすめて
- 子どもの権利条例制定のために子どもの声を聴いて

コラム 公共とはなにか



地方自治体における「公共」とはなにか。私たちはその答えを「たとえ儲からなくても住民のためになる事業の実施のために積極的に支出すること」と考えています。そのため、さいたま市政において、「黒字化」や「利益」を主軸とした運営が、医療や福祉、教育といった本来利益を目的としない分野にまで波及していることに強い危機感を覚えます。

さいたま市は「予算が厳しい」として事業を縮小する一方で、毎年の決算では多額の黒字を出しています。しかし行政は単年度会計が原則であり、理想の収支は「プラスマイナスゼロ」であるべきです。多額の黒字とは、裏を返せば「市民から預かった大切な税金を、市民のために使い切らずにあまらせてしまった」ことにほかなりません。税金は、基金にため込むためではなく、市民の命と暮らしを守るためにあります。さいたま市は今、利益至上主義や削減ありきの姿勢から脱却し、税金を住民の福祉の向上のためにしっかり使い切る、という本来の役割に立ち返るべきです。

そもそも さいたま市の「財政はきびしい」の？

2025 年度の財政決算でさいたま市は **69億円の黒字**でした。また基金（貯金にあたる）は **1132億円**あります。**財政的な余裕は十分あります**。さらに**大型公共事業計画の見直しで税金のムダづかいを減らせば**、さまざまな**要求を実現できる財政力**を、さいたま市は持っています。